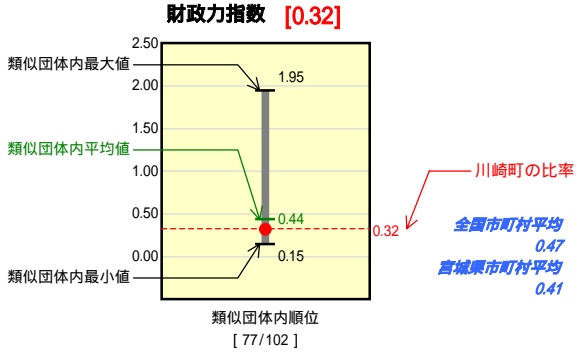


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

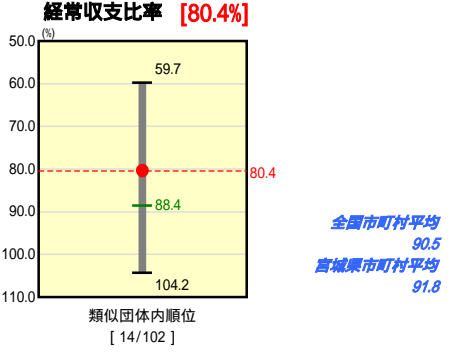
宮城県 川崎町

人口	10,833人(H17.3.31現在)
面積	270.80 km ²
歳入総額	5,327,813千円
歳出総額	5,066,676千円
実質収支	202,447千円

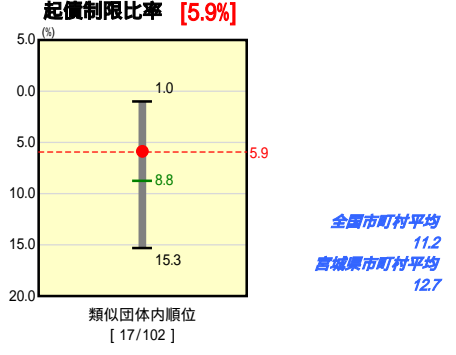
財政力



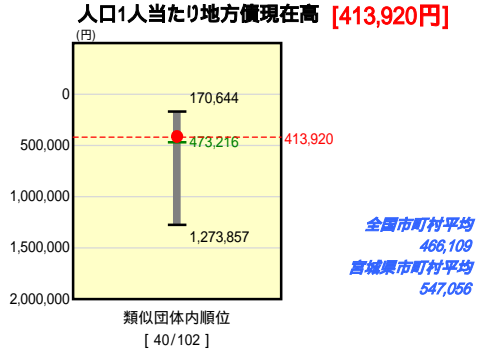
財政構造の弾力性



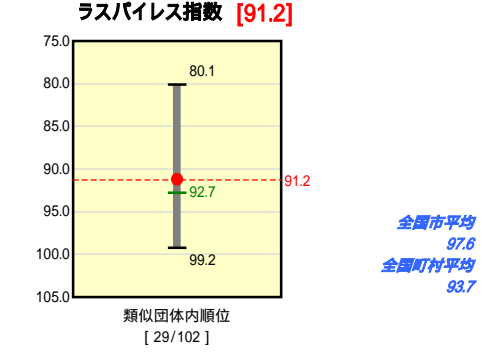
公債費負担の健全度



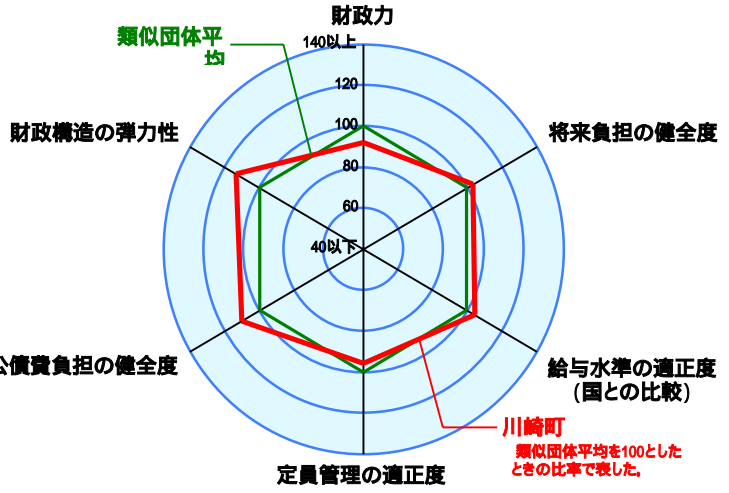
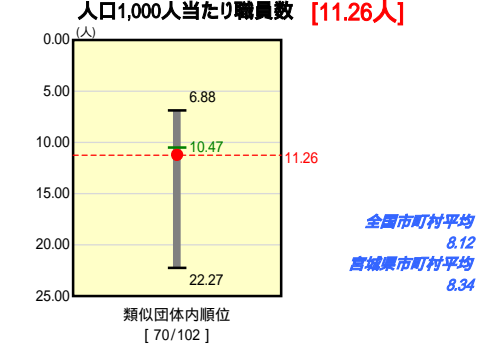
将来負担の健全度



給与水準の適正度(国との比較)



定員管理の適正度



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析概

財政力指数

- 遼南ダム隣接区域や山間部等地理的要害も相まって、町内基幹産業の進出が低迷し、また、農林業等の第一産業に係る生産高の低下も影響して、人口1人当たりの町民所得水準が県内平均の約17%低い状況もあり、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。集中改革プランに基づき、自然環境に配慮した優良民間企業の誘致や地域産業活性化に向け、各種行政部門の効率化を図り、一体的な行政運営を推進する。

経常収支比率

- 類似団体や全国平均比率に比べやや良好であるのは、中途退職者による人件費の減額、行政改革大綱に基づく物件費等の圧縮効果が見られる。一方、臨時財政対策債の赤字的地方債発行額から一転して財源不足に陥り、前年比+8,100千円の増減によることが大きいが、実質上財政健全化が進展していると思われる。上記で述べたとおり、町民所得水準の向上による収支の確保対策と並行して行政改革や集中改革プランに基づく歳出削減を強化する。特に特別会計・公営企業会計に係る繰入金及び負担金等の圧縮のため、当該公共料金等の見直しで独立採算の原則を徹底する。

起債制限比率

- 地方債発行コントロールにより類似団体平均より良好であるが、地方債発行額210,000千円の目標設定により、引き続き水準を抑え、特に普通建設事業の計画的な実施による地方債財源の圧縮と、いわゆる赤字補てんの地方債発行の抑制を推進する。

人口1人当たり地方債現在高

- 類似団体平均よりやや良好であるが、普通建設事業と地方債発行額の目標設定を適し、一層当該残高の圧縮を図り、バランスシートに係る負債割合を平成26年度までに2.0%未満とする。

ラスパイレース指数

- 職員分布にバラつきがあるため、経年経費増減の変動が大きく影響していること、その他行政組織改革等による管理職ポストの削減及び職員分布の偏り等の影響から、特に経験年数で25年以上の課長補佐クラス職員の水準が低い状況である。今後、人員適正化計画に基づき階層の歪みの平準化を図る。

人口1,000人当たり職員数

- 国土調査が依然実施中である影響から農林水産部門、徴収率の低下を抑制するために税務部門に職員を配置している特事情から、類似団体平均より職員数が超過しているものと思われるが、集中改革プランにより、今後5%程度の職員数の削減を定め一層の定員適正化を図る。